



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,490	5.2	526	25.1	556	21.2	292	26.1
2021年12月期第1四半期	7,904	4.7	703	8.9	705	12.1	395	2.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 386百万円 (21.3%) 2021年12月期第1四半期 490百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	267.66	
2021年12月期第1四半期	362.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	30,075	16,207	47.3
2021年12月期	30,561	15,885	45.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 14,223百万円 2021年12月期 13,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		50.00		110.00	160.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、記念配当 60円00銭(設立60周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	25.7	750	28.8	750	26.3	470	24.9	429.94
通期	30,000	13.8	1,300	2.6	1,300	1.8	800	9.4	731.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,153,263 株	2021年12月期	1,153,263 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	60,081 株	2021年12月期	60,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,093,182 株	2021年12月期1Q	1,093,182 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動が徐々に再開し、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原油価格の高騰に加え、原材料費の高騰やウクライナ情勢等による地政学的なリスクなど、内外経済の動向については非常に先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、感染症対策と経済活動の両立により設備投資の見直しの動きがみられますが、原油及び資材価格高騰の影響により、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得など、受注拡大に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、受注は順調に推移しているものの、建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて工事進捗の影響から前年同四半期と比較して完成工事高が減少したことから、売上高は前年同期比5.2%減の7,490百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、人件費の見直し等により販売費及び一般管理費が増加した影響から、営業利益は前年同期比25.1%減の526百万円、経常利益は前年同期比21.2%減の556百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比26.1%減の292百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、大型物件の工事請負を獲得するなど受注活動は順調に推移しましたが、進捗等による影響から、売上高は前年同期比21.2%減の2,251百万円と、営業利益は前年同期比39.9%減の147百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社の設備工事において工事進捗の影響から、売上高は前年同期比12.8%減の899百万円、営業利益は前年同期比65.2%減の15百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において引渡物件の増加により売上高は前年同期比4.9%増の3,664百万円となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社リブライフにおいて木材の高騰により利益率が低下したことや、セキスイハイム山陽株式会社において人件費の見直しにより販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は前年同期比25.2%減の178百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて販売用不動産(土地)の売却が増加した影響により、売上高は前年同期比44.7%増の502百万円となりました。営業利益につきましては前年同期比2.3%増の139百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いの前年同期比0.3%増の173百万円となりましたが、時の経過に伴い減価償却費が減少したことにより、営業利益は前年同期比24.7%増の44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、完成工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことや、工事完成に伴い未成工事支出金が減少した影響等により、30,075百万円（前連結会計年度末は30,561百万円）となりました。

負債につきましては、工事完成に伴い未成工事受入金が減少した影響等から、13,868百万円（前連結会計年度末は14,676百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により16,207百万円（前連結会計年度末は15,885百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,771,286	5,066,658
受取手形・完成工事未収入金等	3,875,491	2,703,127
棚卸資産	5,936,215	4,587,110
預け金	138,378	92,862
その他	527,102	301,999
貸倒引当金	△2,877	△1,981
流動資産合計	13,245,597	12,749,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,227,567	4,176,914
機械・運搬具(純額)	1,476,685	1,421,582
工具器具・備品(純額)	733,106	731,592
土地	9,121,402	9,121,402
リース資産(純額)	135,294	159,569
建設仮勘定	95,089	147,551
有形固定資産合計	15,789,145	15,758,611
無形固定資産		
リース資産	57,232	75,499
その他	19,817	19,310
無形固定資産合計	77,049	94,809
投資その他の資産		
投資有価証券	565,926	595,207
繰延税金資産	455,658	446,727
その他	471,273	447,326
貸倒引当金	△42,792	△16,680
投資その他の資産合計	1,450,065	1,472,580
固定資産合計	17,316,261	17,326,001
資産合計	30,561,859	30,075,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,800,258	1,918,077
短期借入金	1,700,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	938,102	973,292
リース債務	62,660	72,889
未払法人税等	52,046	202,867
未成工事受入金	4,053,030	3,042,075
賞与引当金	167,296	357,499
役員賞与引当金	10,400	3,000
完成工事補償引当金	19,718	10,945
工事損失引当金	1,460	1,460
資産除去債務	41,481	38,986
その他	591,400	768,168
流動負債合計	10,437,854	9,639,261
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,356,579	2,297,299
リース債務	136,756	167,453
退職給付に係る負債	693,896	720,193
役員退職慰労引当金	114,597	106,052
資産除去債務	276,124	276,352
その他	360,528	361,846
固定負債合計	4,238,483	4,229,197
負債合計	14,676,337	13,868,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	12,575,666	12,803,782
自己株式	△110,378	△110,378
株主資本合計	13,935,927	14,164,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,882	59,736
退職給付に係る調整累計額	△1,004	△568
その他の包括利益累計額合計	42,877	59,167
非支配株主持分	1,906,716	1,984,109
純資産合計	15,885,521	16,207,321
負債純資産合計	30,561,859	30,075,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,904,204	7,490,658
売上原価	6,111,165	5,723,370
売上総利益	1,793,038	1,767,288
販売費及び一般管理費	1,089,978	1,240,891
営業利益	703,060	526,396
営業外収益		
受取利息	1,652	2,172
受取配当金	1,555	—
持分法による投資利益	2,752	6,213
貸倒引当金戻入額	564	24,045
その他	4,436	4,848
営業外収益合計	10,961	37,280
営業外費用		
支払利息	7,470	5,534
その他	849	1,798
営業外費用合計	8,320	7,332
経常利益	705,701	556,344
特別損失		
固定資産除却損	0	8,181
特別損失合計	0	8,181
税金等調整前四半期純利益	705,701	548,163
法人税等	224,565	178,167
四半期純利益	481,135	369,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,175	77,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,960	292,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	481,135	369,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,370	15,854
退職給付に係る調整額	273	436
その他の包括利益合計	9,643	16,290
四半期包括利益	490,779	386,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,604	308,893
非支配株主に係る四半期包括利益	85,175	77,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は334百万円、売上原価は290百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。